

循環器病対策基本法 概要

(平成 30 年 12 月 14 日公布、令和元年 12 月 1 日施行)

正式名称

健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法

法の趣旨

脳卒中、心臓病その他の循環器病が国民の疾病による死亡・介護の主要原因になっている現状に鑑み、循環器病予防等に取り組むことで国民の健康寿命の延伸等を図り、あわせて医療及び介護に係る負担の軽減に資する。

基本理念

- 1) 循環器病の予防、循環器病を発症した疑いがある場合における迅速かつ適切な対応の重要性に関する国民の理解と関心を深めること。
- 2) 循環器病患者等に対する保健、医療(リハビリを含む)、福祉に係るサービスの提供が、その居住する地域にかかわらず等しく、継続的かつ総合的に行われるようにすること。
- 3) 循環器病に関する研究の推進を図るとともに、技術の向上の研究等の成果を提供し、その成果を活用して商品等が開発され、提供されるようにすること。

それぞれの役割(責務)

【国】

基本理念にのっとり、循環器病対策を総合的に策定し実施する。

【地方公共団体】

基本理念にのっとり、循環器病対策に関し、国との連携を図りつつ、その地域の特性に応じた施策を策定し実施する。

【医療保険者】

国及び地方公共団体が講ずる循環器病の予防等に関する啓発及び知識の普及等に協力する。

【国民】

循環器病に関する正しい知識を持ち、その予防に積極的に取り組むよう努め、自己又は家族等が循環器病を発症した疑いがある場合においては、できる限り迅速かつ適切に対応する。

【保健、医療又は福祉の業務に従事する者】

国及び地方公共団体が講ずる循環器病対策に協力し、循環器病の予防等に寄与するよう努め、循環器病患者等に対し良質かつ適切な保健、医療又は福祉に係るサービスを提供する。

「循環器病対策推進基本計画」の策定

政府は、循環器病対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、循環器病対策の推進に関する基本的な計画を策定しなければならない。少なくとも六年ごとに検討を加え、変更しなければならない。

「都道府県循環器病対策推進計画」の策定

都道府県は、循環器病対策推進基本計画を基本とし、当該都道府県における循環器病対策の推進に関する計画を策定しなければならない。少なくとも六年ごとに検討を加え、変更するよう努めなければならない。

基本的施策

- 1) 循環器病の予防等の推進
- 2) 循環器病を発症した疑いがある者の搬送及び受入れの実施に係る体制の整備等
- 3) 医療機関の整備等
- 4) 循環器病患者等の生活の質の維持向上
- 5) 保健、医療及び福祉に係る関係機関の連携協力体制の整備
- 6) 保健、医療又は福祉の業務に従事する者の育成等
- 7) 情報の収集提供体制の整備等
- 8) 研究の促進等

国の循環器病対策推進基本計画 概要

全体目標

(3年間：2020年度～2022年度)

「1. 循環器病の予防や正しい知識の普及啓発」「2. 保健、医療及び福祉に係るサービス提供体制の充実」「3. 循環器病の研究推進」に取り組むことにより、2040年までに3年以上の健康寿命の延伸、年齢調整死亡率の減少を目指して、予防や医療、福祉サービスまで幅広い循環器病対策を総合的に推進する。

＜循環器病の特徴と対策＞



個別施策

【基盤】循環器病の診療情報の収集・提供体制の整備

▶ 循環器病の診療情報を収集・活用する公的な枠組み構築

1. 循環器病の予防や正しい知識の普及啓発

- 循環器病の発症予防及び重症化予防、子どもの頃からの国民への循環器病に関する知識（予防や発症早期の対応等）の普及啓発

2. 保健、医療及び福祉に係るサービス提供体制の充実

- ① 循環器病を予防する健診の普及や取組の推進
 - ▶ 特定健康診査・特定保健指導等の普及や実施率向上に向けた取組を推進
- ② 救急搬送体制の整備
 - ▶ 救急現場から医療機関に、より迅速かつ適切に搬送可能な体制の構築
- ③ 救急医療の確保をはじめとした循環器病に係る医療提供体制の構築
 - ▶ 地域の実情に応じた医療提供体制構築
- ④ 社会連携に基づく循環器病対策・循環器病患者支援
 - ▶ 多種職連携し医療、介護、福祉を提供する地域包括ケアシステム構築の推進
- ⑤ リハビリテーション等の取組
 - ▶ 急性期～回復期、維持期・生活期等の状態や疾患に応じて提供する等の推進
- ⑥ 循環器病に関する適切な情報提供・相談支援
 - ▶ 科学的根拠に基づく正しい情報提供、患者が相談できる総合的な取組
- ⑦ 循環器病の緩和ケア
 - ▶ 多種職連携・地域連携の下、適切な緩和ケアを治療の初期段階から推進
- ⑧ 循環器病の後遺症を有する者に対する支援
 - ▶ 手足の麻痺・失語症・てんかん・高次脳機能障害等の後遺症に対し支援体制整備
- ⑨ 治療と仕事の両立支援・就労支援
 - ▶ 患者の状況に応じた治療と仕事の両立支援、就労支援等の取組を推進
- ⑩ 小児期・若年期から配慮が必要な循環器病への対策
 - ▶ 小児期から成人期にかけて必要な医療を切れ目なく行える体制を整備

3. 循環器病の研究推進

- 循環器病の病態解明や予防、診断、治療、リハビリテーション等に関する方法に資する研究開発
 - ▶ 基礎研究から診断法、治療法等の開発に資する実用化に向けた研究までを産学連携や医工連携を図りつつ推進
 - ▶ 根拠に基づく政策立案のための研究推進

循環器病の総合的かつ計画的な推進

- 関係者等の有機的連携・協力の更なる強化、都道府県による計画の策定、基本計画の評価・見直し 等